

2024年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査

筑波総研株式会社 企画調査部 研究員 金田 憲一

要旨

- ✓ 2024年夏季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で79.4%と調査を開始した2013年以降で過去最高。製造業、非製造業ともに支給する企業の割合が前年夏季に比べ上昇
- ✓ 従業員一人当たりの平均支給額は、前年夏季に比べ「増加する」と回答した企業の割合が全産業で42.9%と前年（44.9%）から2.0%ポイント低下。「減少する」は7.3%と前年（7.7%）から0.4%ポイントの低下
- ✓ 平均支給月数は、「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が全産業で39.4%と最も多い。また、前年夏季に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月以上1.5か月未満」（+6.4%ポイント）、最も低下したのは「1.5か月以上2.0か月未満」（▲4.9%ポイント）
- ✓ ボーナスの支給に際し重視した項目は、全産業で「従業員の士気高揚」（48.4%）と回答した企業の割合が最も多い。また、前年夏季に比べ最も回答割合が上昇したのは「景気動向と見通し」と「人材の引止め（他社への流出防止）」（各々+5.5%ポイント）、最も低下したのは「現在の企業全体の業績」（▲8.3%ポイント）

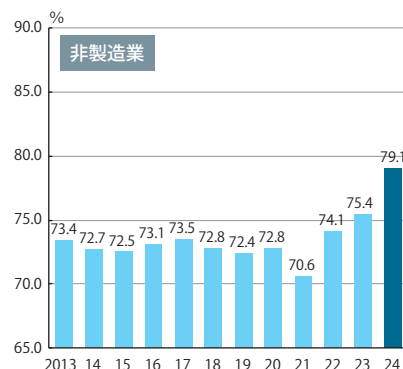
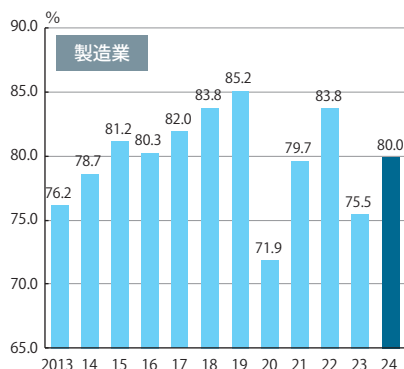
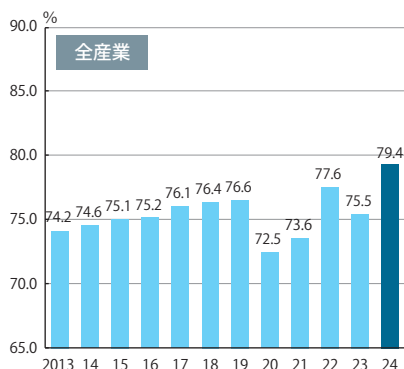
2024年夏季ボーナスを支給する企業の割合は79.4%と調査を開始した2013年以降で過去最高に

2024年夏季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は、全産業で79.4%と前年夏季（75.5%）に比べ3.9%ポイント上昇し、2013年調査以降で過去最高となった¹。

業種別にみると、製造業は「支給する」が80.0%と前年（75.5%）に比べ4.5%ポイント上昇した。非製造業は「支給する」が79.1%と前年（75.4%）に比べ3.7%ポイント上昇し、全産業と同様に2013年以降で過去最高となった。

こうした背景として、弊社が実施した企業経営動向調査の結果をみると、企業における人手不足が続いており、雇用確保や社員のモチベーション維持などからボーナスを支給する企業が増加したと考えられる。

夏季ボーナスを支給する企業の割合



¹ 本調査は、2024年6月上旬～下旬にかけて、郵送による記名式アンケートで実施した「第83回 茨城県内企業経営動向調査」の中で、特別調査と位置付けて設問を設け、360社（うち製造業125社、非製造業235社）より回答を得たものを集計した。

とくに、「2024年問題」で人手不足に直面している運輸業（前年75.9%→今年95.8%）やサービス消費の回復に伴い人手不足が深刻な飲食・宿泊業（33.3%→50.0%）などで支給する企業の割合が上昇している。このほか、製造業では自社業況判断DIが2四半期連続で改善、非製造業は業況がコロナ前水準まで回復しているなど、業況の回復も支給する企業が増加した要因と考えられる。

従業員数別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が72.4%と前年（67.4%）に比べ5.0%ポイントの上昇、30～99人が89.9%と前年（88.0%）に比べ1.9%ポイントの上昇、100人以上が95.3%と前年（91.1%）に比べ4.2%ポイントの上昇となった。

夏季ボーナスの支給 (%)

	調査時期	支給する	支給しない
30人未満	2024	72.4	27.6
	2023	67.4	32.6
30～99人	2024	89.9	10.1
	2023	88.0	12.0
100人以上	2024	95.3	4.7
	2023	91.1	8.9

支給額を前年に比べ増加する企業の割合は42.9%と前年に比べ2.0%ポイント低下

ボーナスを「支給する」と回答した企業のうち前年夏季ボーナスと比べた平均支給額の増減をみると、全産業では「増加する」と回答した企業の割合が42.9%と前年（44.9%）に比べ2.0%ポイントの低下、「横ばい」が47.4%と前年（45.2%）に比べ2.2%ポイントの上昇、「減少する」が7.3%と前年（7.7%）に比べ0.4%ポイントの低下となった。

業種別にみると、製造業では「増加する」が36.6%と前年（42.5%）に比べ5.9%ポイントの低下、「横ばい」が42.6%と前年（45.3%）に比べ2.7%ポイントの低下、「減少する」が16.8%と前年（11.2%）に比べ5.6%ポイントの上昇となった。一方、非製造業では「増加する」が46.2%と前年（46.3%）に比べ0.1%ポイントの低下、「横ばい」が50.0%と前年（45.1%）に比べ4.9%ポイントの上昇、「減少する」が2.2%と前年（5.3%）に比べ3.1%ポイントの低下となった。ボーナスを支給する企業の割合は、製造業、非製造業ともに前年から大きく上昇したものの、支給額については、製造業で増額の割合が低下し、減額の割合が上昇する結果となった。依然として収益環境が厳しく、ボーナス支給のための原資の確保が難しい様子が窺える。

従業員数別にみると、「増加する」と回答した企業の割合は、30人未満の企業が37.6%と前年（42.5%）に比べ4.9%ポイント低下する一方で、30～99人が48.8%と前年（48.2%）に比べ0.6%ポイント上昇、100人以上が52.5%と前年（46.3%）に比べ6.2%ポイント上昇しており、従業員規模が大きくなるにつれて増額する企業の割合が上昇する結果となった。ただし、100人以上の企業では「減少する」の回答割合も上昇しており、企業によって差がみられる。

夏季ボーナスの平均支給額の前年比増減 (%)

	調査時期	増加	10%以上	5%以上 10%未満	3%以上 5%未満	2%以上 3%未満	1%以上 2%未満	1%未満	横ばい	減少	1%未満	1%以上 2%未満	2%以上 3%未満	3%以上 5%未満	5%以上 10%未満	10%以上	前年支給 なし
全産業	2024	42.9	4.9	5.6	7.3	9.1	11.5	4.5	47.4	7.3	1.4	1.1	1.1	0.0	1.7	2.1	0.7
	2023	44.9	4.8	10.3	9.0	5.9	9.7	5.2	45.2	7.7	0.7	2.8	1.4	0.7	0.0	2.1	1.0
製造業	2024	36.6	5.0	5.9	8.9	5.0	9.9	2.0	42.6	16.8	2.0	3.0	3.0	0.0	3.0	5.9	1.0
	2023	42.5	9.4	11.3	5.7	3.8	6.6	5.7	45.3	11.2	0.0	4.7	2.8	0.9	0.0	2.8	0.0
非製造業	2024	46.2	4.8	5.4	6.5	11.3	12.4	5.9	50.0	2.2	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.5
	2023	46.3	2.2	9.8	10.9	7.1	11.4	4.9	45.1	5.3	1.1	1.6	0.5	0.5	0.0	1.6	1.6
30人未満	2024	37.6	5.5	4.9	6.7	6.1	8.5	6.1	55.2	6.7	1.8	1.2	0.6	0.0	1.8	1.2	0.0
	2023	42.5	3.7	9.9	4.9	6.8	8.6	8.6	48.1	6.8	0.0	3.1	1.2	0.6	0.0	1.9	1.9
30～99人	2024	48.8	6.1	3.7	8.5	13.4	15.9	1.2	36.6	8.5	1.2	1.2	1.2	0.0	1.2	3.7	2.4
	2023	48.2	6.9	9.2	13.8	5.7	11.5	1.1	37.9	11.4	2.3	2.3	2.3	1.1	0.0	3.4	0.0
100人以上	2024	52.5	0.0	12.5	7.5	12.5	15.0	5.0	37.5	7.5	0.0	0.0	2.5	0.0	2.5	2.5	0.0
	2023	46.3	4.9	14.6	14.6	2.4	9.8	0.0	48.8	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

平均支給月数は「1.0か月以上1.5か月未満」が最も多い

ボーナスの平均支給月数は、「1.0か月以上1.5か月未満」と回答した企業の割合が全産業で39.4％と最も多く、次いで「1.0か月未満」(30.3％)、「1.5か月以上2.0か月未満」(18.1％)が続いた。また、前年夏季に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月以上1.5か月未満」(+6.4％ポイント)、最も低下したのは「1.5か月以上2.0か月未満」(▲4.9％ポイント)となった。

業種別にみると、製造業では「1.0か月以上1.5か月未満」の回答割合が最も多く(35.0％)、非製造業でも「1.0か月以上1.5か月未満」が最も多い(41.7％)結果となった。また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「1.0か月未満」(+3.4％ポイント)、最も低下したのは「1.5か月以上2.0か月未満」(▲5.8％ポイント)、非製造業では、最も上昇したのは「1.0か月以上1.5か月未満」(+8.4％ポイント)、最も低下したのは「1.0か月未満」(▲5.5％ポイント)となった。

従業員数別にみると、30人未満の企業では「1.0か月未満」、30～99人と100人以上の企業では「1.0か月以上1.5か月未満」の回答割合が最も多かった。

		夏季ボーナスの平均支給月数						(%)
	調査時期	1.0か月未満	1.0か月以上 1.5か月未満	1.5か月以上 2.0か月未満	2.0か月以上 2.5か月未満	2.5か月以上 3.0か月未満	3.0か月以上	
全産業	2024	30.3	39.4	18.1	8.0	3.8	0.4	
	2023	32.6	33.0	23.0	7.2	3.1	1.0	
製造業	2024	32.0	35.0	19.0	9.0	4.0	1.0	
	2023	28.6	32.4	24.8	10.5	1.9	1.9	
非製造業	2024	29.4	41.7	17.7	7.5	3.7	0.0	
	2023	34.9	33.3	22.0	5.4	3.8	0.5	
30人未満	2024	36.5	35.3	17.4	7.2	3.6	0.0	
	2023	39.0	29.9	22.0	6.1	2.4	0.6	
30～99人	2024	21.0	44.4	19.8	9.9	3.7	1.2	
	2023	31.4	34.9	23.3	4.7	3.5	2.3	
100人以上	2024	23.1	46.2	18.0	7.7	5.1	0.0	
	2023	9.8	41.5	26.8	17.1	4.9	0.0	

注：四捨五入のため合計が100にならないことがある。

ボーナスの支給に際し重視した項目は、「従業員の士気高揚」が最も多い

ボーナスの支給に際し重視した項目について、全産業では、「従業員の士気高揚」(48.4％)と回答した企業の割合が最も多く、次いで「前年の支給実績」(35.0％)、「現在の企業全体の業績」(33.8％)が続いた。また、前年夏季に比べ最も回答割合が上昇したのは「景気動向と見通し」と「人材の引止め(他社への流出防止)」(各々+5.5％ポイント)、最も低下したのは「現在の企業全体の業績」(▲8.3％ポイント)となった。

業種別にみると、製造業では「従業員の士気高揚」の回答割合が最も多く(51.3％)、非製造業でも「従業員の士気高揚」が最も多い(46.7％)結果となった。また、製造業では、前年に比べ最も回答割合が上昇したのは「人材の引止め(他社への流出防止)」(+8.7％ポイント)、最も低下したのは「現在の社内の部門別の業績」(▲6.7％ポイント)、非製造業では、最も上昇したのは「景気動向と見通し」(+5.6％ポイント)、最も低下したのは「現在の企業全体の業績」(▲10.7％ポイント)となった。

今回調査の特徴として、製造業、非製造業ともに「従業員の士気高揚」の回答割合が最も多く、また、

夏季ボーナスの支給に際し重視した項目														(複数回答、%)
	調査時期	景気動向と見通し	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引止め(他社への流出防止)	足元の物価動向、先行きの物価見通し	その他	
全産業	2024	19.4	33.8	7.0	13.4	35.0	25.2	48.4	6.1	2.9	17.8	6.1	1.0	
	2023	13.9	42.1	11.4	14.9	32.3	28.5	47.2	6.3	1.3	12.3	5.7	0.6	
製造業	2024	23.1	41.9	5.1	14.5	26.5	23.9	51.3	8.6	3.4	20.5	9.4	0.0	
	2023	17.6	46.2	11.8	19.3	24.4	26.1	48.7	5.9	0.8	11.8	9.2	0.8	
非製造業	2024	17.3	28.9	8.1	12.7	40.1	25.9	46.7	4.6	2.5	16.2	4.1	1.5	
	2023	11.7	39.6	11.2	12.2	37.1	29.9	46.2	6.6	1.5	12.7	3.6	0.5	

前年に比べて「同業他社の水準」、「人材の引止め（他社への流出防止）」の回答割合が上昇する一方で、「現在の企業全体の業績」、「現在の社内の部門別の業績」が低下するなど、自社の業績よりも従業員のモチベーション維持や人手・人材の確保・定着を重視する傾向が強まっている。

企業からは「ボーナスを支給しないと社員の士気が下がってしまうため、出さざるを得ない」（プラスチック）、「売上は横ばいでもボーナスは2～3%上げて転職を防ぐ。今後も収益が増えなくてもボーナスは必ず支給する」（運輸業）といった声が上がっている。

日本経済においては、デフレ脱却に向けた持続的な賃上げが求められるなか、茨城県内の賃上げ状況をみると、2024年の賃上げ率は4.35%（茨城連合、6月14日時点の集計）と2023年の3.11%から伸び率がさらに拡大している。とくに中小企業では、コロナ禍以降の原材料価格高騰や円安を背景とした仕入高、また、そのコスト上昇分の販売価格への転嫁の遅れなどから厳しい収益環境が続いているが、人材の維持・確保を背景とした人件費増加への対応も重くのしかかっている状況にある。

今回の調査ではボーナスを支給する企業の割合は過去最高となったものの、「物価高に伴って人件費を上げざるを得ないが、利益の圧縮分を改善する課題が大きい」（情報通信業）といった声も上がっている。今後も人材の獲得・定着を理由とした賃上げ・ボーナス支給など待遇改善の継続が求められていくと予想されるなか、持続的な賃上げに耐えうる原資の確保、そのための生産性向上の取組みなどが企業の大きな課題となっている。

付表

	ボーナス支給		平均支給月数						一人あたりの支給額の増減					ボーナスの支給に際し重視した項目（複数回答）													
	支給する	支給しない	1.0か月未満	1.0か月以上1.5か月未満	1.5か月以上2.0か月未満	2.0か月以上2.5か月未満	2.5か月以上3.0か月未満	3.0か月以上	増加	減少	横ばい	前年支給なし	その他	景気動向と見通し	現在の企業全体の業績	現在の社内の部門別の業績	今後の業績見通し	前年の支給実績	従業員の個人別評価	従業員の士気高揚	社会全体の水準	同業他社の水準	人材の引止め（他社への流出防止）	足元の物価動向　先行きの物価見通し	その他		
全産業	79.4	20.6	30.3	39.4	18.1	8.0	3.8	0.3	42.9	7.3	47.4	0.7	1.7	19.4	33.8	7.0	13.4	35.0	25.2	48.4	6.1	2.9	17.8	6.1	1.0		
製造業	80.0	20.0	32.0	35.0	19.0	9.0	4.0	1.0	36.6	16.8	42.6	1.0	3.0	23.1	41.9	5.1	14.5	26.5	23.9	51.3	8.5	3.4	20.5	9.4	0.0		
食料品	72.0	28.0	35.3	35.3	29.4	0.0	0.0	0.0	41.2	5.9	47.1	0.0	5.9	21.7	39.1	17.4	8.7	21.7	17.4	34.8	4.3	13.0	21.7	13.0	0.0		
化学・プラスチック	66.7	33.3	28.6	50.0	7.1	7.1	7.1	0.0	28.6	21.4	50.0	0.0	0.0	22.2	27.8	0.0	11.1	33.3	11.1	38.9	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0		
窯業・土石製品	66.7	33.3	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0		
鉄鋼・非鉄金属	100.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0		
金属製品	80.0	20.0	18.8	50.0	6.3	12.5	6.3	6.3	50.0	12.5	31.3	6.3	0.0	31.6	47.4	0.0	5.3	21.1	36.8	52.6	5.3	5.3	15.8	5.3	0.0		
一般機械・精密機械	90.9	9.1	50.0	20.0	20.0	0.0	10.0	0.0	20.0	20.0	50.0	0.0	10.0	27.3	54.5	0.0	27.3	27.3	36.4	36.4	9.1	0.0	0.0	18.2	0.0		
電気機械	93.3	6.7	26.7	20.0	33.3	20.0	0.0	0.0	25.0	37.5	31.3	0.0	6.3	33.3	46.7	6.7	20.0	20.0	40.0	66.7	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0		
輸送用機械	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	33.3	33.3	16.7	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0		
その他製造業	90.9	9.1	30.0	40.0	10.0	10.0	10.0	0.0	40.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	63.6	0.0	18.2	45.5	9.1	90.9	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0		
素材業種	70.4	29.6	36.8	42.1	5.3	10.5	5.3	0.0	36.8	15.8	47.4	0.0	0.0	20.8	29.2	0.0	12.5	29.2	16.7	41.7	16.7	0.0	25.0	16.7	0.0		
加工業種	88.5	11.5	29.8	31.9	21.3	10.6	4.3	2.1	33.3	25.0	35.4	2.1	4.2	29.4	47.1	3.9	17.6	23.5	35.3	52.9	3.9	2.0	17.6	5.9	0.0		
その他業種	76.1	23.9	32.4	35.3	23.5	5.9	2.9	0.0	41.2	5.9	50.0	0.0	2.9	16.7	42.9	9.5	11.9	28.6	14.3	54.8	9.5	7.1	21.4	9.5	0.0		
非製造業	79.1	20.9	29.4	41.7	17.6	7.5	3.7	0.0	46.2	2.2	50.0	0.5	1.1	17.3	28.9	8.1	12.7	40.1	25.9	46.7	4.6	2.5	16.2	4.1	1.5		
建設業	82.8	17.2	32.1	43.4	17.0	3.8	3.8	0.0	44.2	1.9	53.8	0.0	0.0	20.4	29.6	1.9	13.0	44.4	25.9	53.7	0.0	1.9	18.5	3.7	0.0		
不動産業	70.0	30.0	11.1	55.6	11.1	22.2	0.0	0.0	37.5	0.0	62.5	0.0	0.0	0.0	33.3	22.2	0.0	22.2	0.0	44.4	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1		
卸売業	84.0	16.0	28.6	33.3	23.8	9.5	4.8	0.0	38.1	4.8	52.4	0.0	4.8	27.3	27.3	18.2	4.5	36.4	31.8	59.1	4.5	0.0	9.1	0.0	0.0		
小売業	73.7	26.3	32.1	46.4	10.7	7.1	3.6	0.0	42.9	0.0	57.1	0.0	0.0	17.2	27.6	0.0	13.8	44.8	34.5	34.5	10.3	6.9	0.0	6.9	0.0		
運輸業	95.8	4.2	47.8	43.5	4.3	0.0	4.3	0.0	43.5	4.3	47.8	0.0	4.3	17.4	21.7	17.4	26.1	34.8	26.1	30.4	4.3	0.0	30.4	0.0	4.3		
情報通信業	87.5	12.5	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0	12.5	12.5	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	12.5		
飲食・宿泊業	50.0	50.0	33.3	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	12.5	37.5	12.5	12.5	37.5	0.0	62.5	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0		
サービス業他	75.9	24.1	23.1	33.3	30.8	7.7	5.1	0.0	52.5	2.5	45.0	0.0	0.0	15.9	27.3	6.8	11.4	45.5	25.0	45.5	6.8	4.5	18.2	2.3	0.0		